

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	放射線監視等交付金		担当部署				作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度		担当課室	平成24年度まで:科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降:原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制等改革準備室参事官 角倉一郎 科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室長 田村 厚雄	
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		施策名	X-5.原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第2号イ、ロ		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するため、環境放射線監視に必要な施設等の整備を行うとともに、原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(19道府県))における①環境放射線監視を行うために必要な施設等の整備、②原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査、等を実施するための交付金を交付する。(補助率:定額) ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	(4,772)	(5,620)	(5,047)	(6,716)	6,716	
		補正予算	(0)	(0)	(0)	0		
		繰越し等	(▲282)	(64)	(▲956)	0		
		計	(4,490)	(5,684)	(4,091)	(6,716)		
		執行額	(3,757)	(5,170)	(3,774)			
	執行率(%)	83.7	91.0	92.3				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	成果実績			補助事業者に対して補助を行い、原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進が図られた。	補助事業者に対して補助を行い、原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進が図られた。	補助事業者に対して補助を行い、原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進が図られた。	補助事業者に対して補助を行い、原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進を図る。	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する。		活動実績(当初見込み)	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する。	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する。	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する。	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する見込み。	
単位当たりコスト	188(百万円/1交付先)		算出根拠	23年度執行額(3,563百万円)を交付先数(19道府県)で除したものの。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	放射線監視施設等整備事業	4,332	4,290	放射線監視施設等整備事業の内容見直しにより60百万円の減				
	放射線監視事業	2,354	2,396					
	地震関連情報収集提供事業	30	30					
	地震観測システム整備事業	0	0					
計	6,716	6,716						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う環境放射線モニタリングの一層の支援を図る必要がある。 平成23年度は震災、原発事故への対応のため、一部の地方公共団体においては、予定通りの事業を行うことが出来ない状態にあった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	交付金の交付に際しては、毎年地方公共団体からの申請を受け付け、交付規則に照らして適切に審査が行われている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	原子力安全委員会における防災指針の見直しの検討状況を踏まえて事業実施を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するため、環境放射線監視に必要な施設等の整備を行うとともに、原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進を図る事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き福島原発事故を踏まえた対応をはかるため着実かつ機動的に事業を実施すべきである。その際には①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費効率化の一層促進を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ事業内容の精査を行い、放射線監視施設等整備事業の内容見直しを行うことで平成25年度概算要求において60百万円の縮減を反映した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0521	平成23年行政事業レビュー	0465

※平成23年度実績を記入

文部科学省
3,774百万円

【交付金】

A.
原子力発電施設等立地・隣接道
府県(19道府県)
3,620百万円

地方公共団体(原子力発電施設等立地・
隣接道府県(19道府県))において原子力
発電施設等から放出される放射性物質が
周辺環境に与える影響等を調査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

※ 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.大阪府			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建設工事費等	389			
調査費	維持費、試薬などの消耗品費等	72			
附帯雑費	委員等旅費、謝金等	12			
計		473	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.放射線監視交付金

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	473	—	—
2	茨城県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	373	—	—
3	青森県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	319	—	—
4	愛媛県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	298	—	—
5	福井県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	298	—	—
6	神奈川県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	233	—	—
7	福島県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	181	—	—
8	新潟県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	174	—	—
9	宮城県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	169	—	—
10	福井県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業 繰り越し分	147	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					